新ドコモグループ中期戦略

あなたと世界を変えていく。

NTT docomo

2021年10月25日

1 新しいドコモグループの挑戦

2 中期戦略・経営目標

3 実行スケジュール

あなたと世界を変えていく。

パートナーとともにイノベーションを起こし、
社会に大きな変化をもたらす。

新しいドコモグループの挑戦

カスタマーファーストを追求し
お客さまの期待を上回る新たな価値を提供

事業運営の**デジタル化**と**データ活用**を
加速しCXの向上と事業構造改革を実現

国内で培ったサービス・ソリューション・
テクノロジーを活用し、
グローバルに事業を展開

事業運営とESGを一体的に推進し
サステナブルな社会の創造に貢献

×

One Step Ahead

後追いでなく、先を予測して進み、
ポジティブ思考でチャレンジ

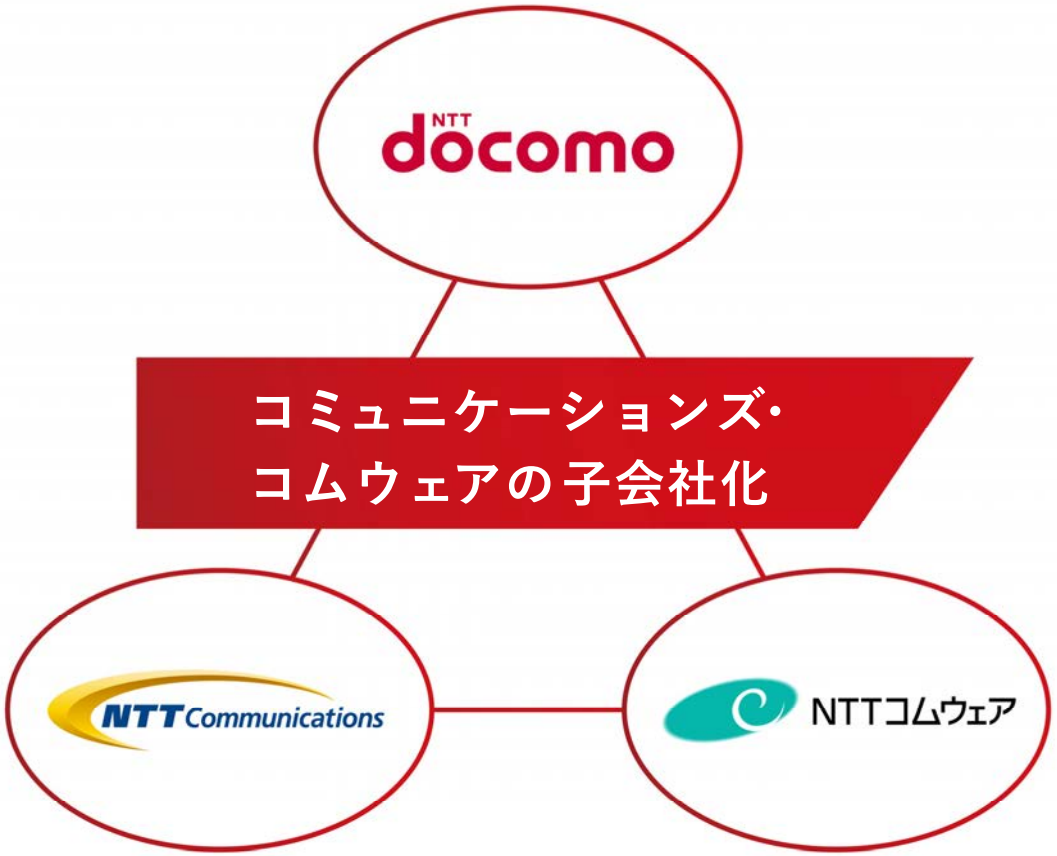
Openness

お客さまやパートナーの皆さまとともに
イノベーションを起こす

Trust

有言実行と公正な取引によりお客さま・
パートナーの皆さまの信頼を得る

新ドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出



- 3社の機能統合
- 事業責任の明確化
- 通信事業の構造改革と法人・スマートライフ事業の拡大

機能統合によるシナジー

法人事業の拡大	新ドコモグループとして法人事業を統合し、すべての法人のお客さまをワンストップでサポート、社会・産業のDXに貢献
ネットワークの競争力強化	移動・固定融合により高品質で経済的なネットワークを実現し、低廉で使いやすいサービスを提供、6G・IOWNへの進化を加速
サービス創出・開発力強化とDX推進	ドコモのR&D、コミュニケーションズのサービス・ソリューション、コムウェアのソフトウェア開発力を統合し革新的サービスをいち早く創出するとともに新ドコモグループのDXを推進

1 新しいドコモグループの挑戦

2 中期戦略・経営目標

3 実行スケジュール

「社会・産業の構造変革」と「新たなライフスタイル創出」で

あなたと世界を変えていく。

社会・産業の構造変革 地域社会のDX支援

5G / IoT / MaaS / Smart City / DX支援 / ・・・ / 出資提携戦略

法人事業

収益の過半を創出

新たな生活価値・ライフスタイルの創出

金融・決済 / 映像 / XR / メディカル / 電力 / 端末 / ・・・

スマートライフ 事業

高品質で経済的なネットワーク・期待を上回る顧客体験

移動固定融合 / 次世代NW / 事業構造改革 / OMO UX刷新 / 地域のICTサポート拠点 / ・・・

通信事業

成功モデルをグローバル展開

国際事業

6G・IOWNで世界をリード

革新的サービスをいち早く提供、DXの推進

R&D

最先端のテクノロジーと開発力でイノベーションを加速

IT

法人事業

- 新ドコモグループとして法人事業を統合
- 営業体制の強化と移動固定融合サービス・ソリューションの充実により、すべての法人のお客さまをワンストップでサポート

法人事業 売上高 2025年度 2兆円以上へ拡大

法人事業

「モバイル・クラウドファースト」で社会・産業にイノベーションを起こす

社会・産業の構造変革	移動固定融合サービスや5G・IoTなどの先端ソリューションにより、お客さまとともにイノベーションを起こし、社会・産業を変えていく
地域社会のDX支援	全国の中小企業向け営業体制強化・サービス拡充により、あらゆる企業のDX活用を支援、地域社会の課題解決に貢献
新ブランド	新ドコモグループとして、新たな法人事業ブランドを展開

docomo
business

スマートライフ事業

- 会員基盤・データ活用、サービスと多様な端末との
  シームレスな連携により、
  新たな生活価値・ライフスタイルをパートナーとともに創出

- 「金融・決済」・「映像・エンタメ」など既存領域の強化と
  新規領域の拡大により、新ドコモグループの成長を牽引

**新ドコモグループ 2025年度収益の過半を
スマートライフ事業と法人事業で創出**

更なる成長に向けた取組み

既存領域の強化	金融・決済	決済を起点とした金融サービスの充実に向け、 保険・銀行口座に加え「融資」を強化
	映像・エンタメ	コンテンツ強化と新たな顧客体験の創造に向け、 ドコモとぷららの事業を統合
新規領域の拡大	電力	電力小売に新規参入、「ドコモでんき」でグリーン電力利用を加速
	メディカル	健康管理から診療・処方までの一貫提供をめざし、 オンライン診療でのdアカウント・データ連携を実現
	ＸＲ	グローバルを見据え、VR/AR/MRを活用したコンテンツ・ プラットフォーム・端末を提供し、新たな市場を創出

×

サービスとスマートデバイスの連携	サービスと多様な端末が、屋内・公共空間など様々な利用 シーンに応じてシームレスに連携し、新たな体験価値を創出

通信事業

- 5Gの早期拡大、ドコモとコミュニケーションズの
ネットワーク機能統合により高品質で経済的なネットワークを
実現し、低廉で使いやすい移動・固定サービスを提供

- 多様なニーズに応える料金・サービスと販売チャネルの変革を
パートナーとともに実現し、期待を上回る顧客体験を創出

通信事業の中期的な利益維持・成長軌道への転換を実現

通信事業

高品質で経済的なネットワークの実現

5Gの早期拡大	・速さ･広さ･便利さで他社を上回る5Gエリアを展開、高速･高品質な顧客体験の追求 ・5GC･SAによる法人ソリューションの充実･高度化
移動･固定融合ネットワーク	・ビル･電力や伝送網などインフラ設備の統合 ・6G･IOWNを見据え、転送網･非地上系など次世代NWの構築
オペレーション統合･効率化	・監視･分析･遠隔措置のゼロタッチオペレーションにより、ネットワークの品質向上･効率化を実現 ・企画から運用まで一元的なマネジメントにより、さらに高信頼でセキュアなネットワークを提供

期待を上回る顧客体験の実現

多様なお客さまニーズへの対応

・プレミア・ahamoに加え、MVNO事業者との「エコノミー」連携により、小容量・超低廉な料金へのニーズに対応

・「エコノミー」料金に加え、dポイント連携、ドコモショップでの販売など、お客さまにお得・便利な価値を提供

販売チャネルの変革

・販売・手続きのデジタルシフト、ドコモショップやコールセンターでのDX活用により効率化と顧客体験の向上を実現

・ドコモショップは、お客さまのDX活用支援など、ICTサポート拠点として新たな価値提供へとシフト

国際事業

ドコモとコミュニケーションズのケイパビリティの融合やNTTデータ・NTT Ltd.との連携により、グローバルビジネスを展開

B2B2Xビジネス	国内で展開する5G・IoTソリューションや Private 5Gなどをグローバルに展開
O-RAN	海外通信事業者向けに、5G NWインテグレーション等 O-RANによる新たなビジネス創出に向けた機能・体制を構築
スマートライフ	国内でのB2Cビジネスのアセットを活かし、 金融・決済PFやXRビジネスを推進

IT

革新的サービスをいち早くお客さまに提供し、グループ全体のDXを加速するためソフトウェア開発を強化

サービス創出力	アジャイル開発体制を2025年度5,000人規模に拡大し、 スマートライフ・法人事業のサービスのいち早い提供を実現
データ活用強化	データ活用人材を2025年度5,000人規模まで拡大し、 デジタルマーケティングの高度化・データドリブン経営を加速
DXの加速	コムウェアとドコモ・システムズの統合により 開発・運用を効率化、新ドコモグループ全体でのDXを加速

R&D

オープンイノベーションをリードし、パートナーとともに世界を変えていく

パートナーとの価値創造

・AI・IoT・XR等の技術を活用し、「イノベーション共創基盤・ライフスタイル共創ラボ」によりパートナーと新たな価値を創出

6G・IOWN

・NTT研究所と連携しドコモが実用化の研究開発を主導、早期の実用化をめざす

・衛星・HAPSを活用した非地上系ネットワークの実現

・6G時代においても標準化で世界をリードし必須特許を獲得

ESG

事業運営とESGを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献

2030年カーボンニュートラルを実現

- ネットワーク・データセンターの徹底的な省電力化、再生可能エネルギーの導入
- 地球にやさしい「グリーン5G」や「ドコモでんき」によるグリーン電力の提供
- 誰でも楽しく世界のCO_2削減に貢献できる「カボニュー」プラットフォームの提供

多様性推進・ワークスタイル変革

- 女性の管理者・役員登用の推進、外部人材の積極的な採用
- リモートワークを基本に社員自らが勤務場所、居住地、勤務時間を自由に選択する「ワークインライフ」への変革と、その早期実現に向けた環境整備・DX推進・制度見直し

中期経営目標

		2025年度
成長性	スマートライフ・法人事業収益比率	50%以上
	法人事業売上高	2兆円以上
効率性	通信Capex to Sales	16.5%以下
資本生産性	ROIC	12%以上

1 新しいドコモグループの挑戦

2 中期戦略・経営目標

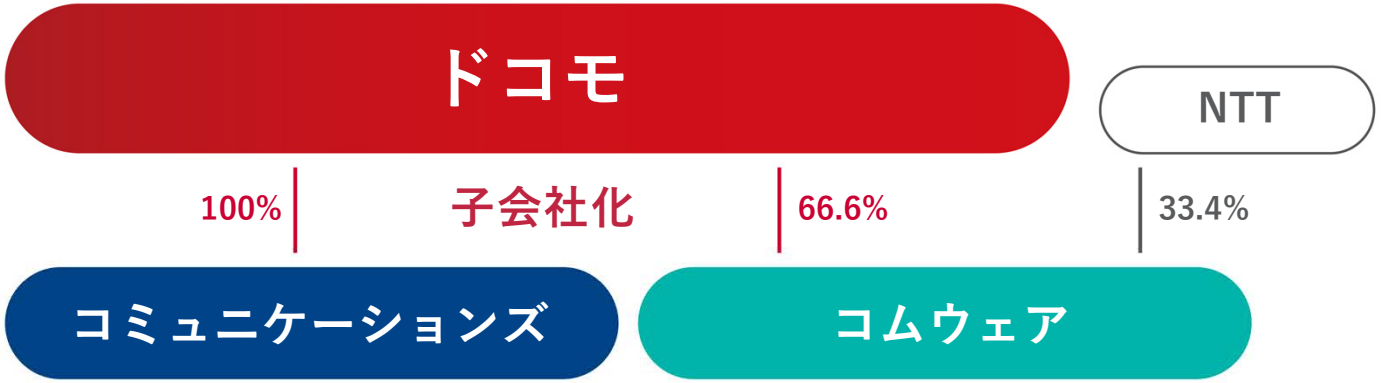
3 実行スケジュール

新フォーメーションへの移行に向け2STEPで実行

STEP 1

2022年1月

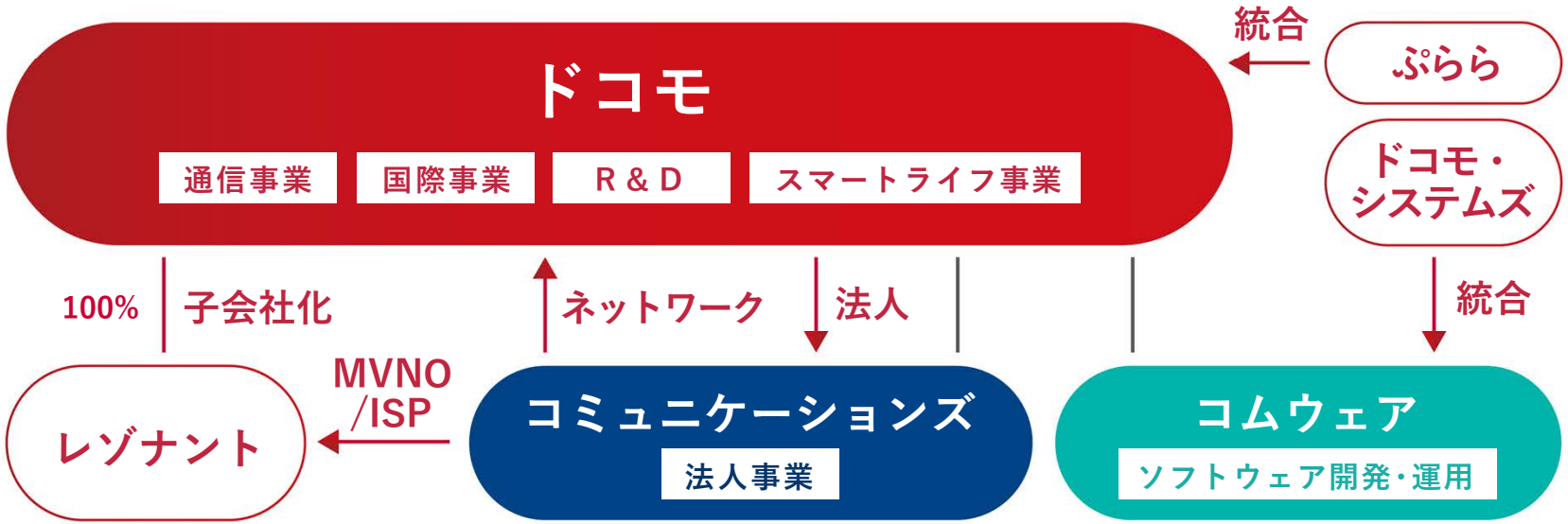
コミュニケーションズ・コムウェアの子会社化



STEP 2

2022年度2Q頃（方向性）

機能統合と事業責任の明確化



NTT Communications

法人事業の中期戦略

事業ビジョン

お客さまやパートナーとの共創によって、With/Afterコロナにおける
新たな価値を定義し、社会・産業を移動固定融合サービス・
ソリューションで「つなぎなおし」、サステナブルな未来を実現

Re-connect X™

チャレンジ

新ドコモグループの法人事業の中核を担う企業として、
・大企業から中小企業まで全てのお客さまにワンストップで対応し、
・「モバイル・クラウドファースト」による社会・産業DXの
リーディングカンパニーをめざす

法人事業売上高 2兆円 以上

「モバイル・クラウドファースト」で実現する提供価値

社会・産業の構造変革	・コムウェアのソフトウェア開発力を加え、新たな移動固定融合サービスや5G/IoTサービス・ソリューションを、スピーディーにグローバルレベルで提供し、お客さまやパートナーとの共創による社会・産業のDXを推進 ・分散型社会において、IT/OT環境から生じる多様なデータの利活用を柔軟・安心・安全に実現するプラットフォームやトータルマネージド・セキュリティを強化
新たなワークスタイル	・自社の実践を通じ、With/Afterコロナ におけるお客さまのフレキシブル/ハイブリッドワークを共創
地域社会のDX支援	・全国のドコモ・コミュニケーションズの法人営業機能を統合し、地域のお客さまにワンストップで対応できる推進体制を構築 ・中小企業向けに、モバイルベースのアプリケーションをはじめ、IT人材等の人員不足を補うDXサポートを提供 ・ビジネスdアカウント・法人向けマーケットプレイス等安心・手軽にご利用頂けるデジタルタッチポイントを提供

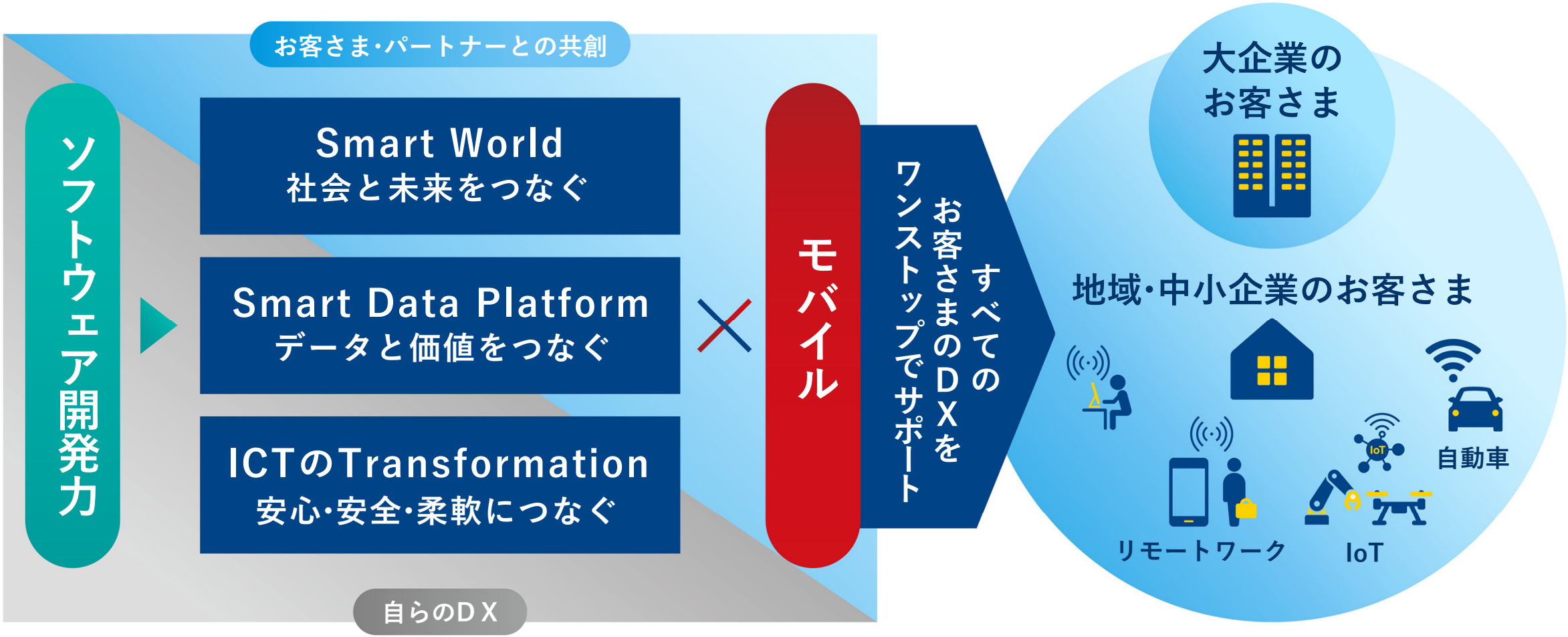
法人事業の持続的成長に向けて

環境・エネルギー	・ネットワーク・データセンターのカーボンニュートラル化（2030年）＊ ・主要サービス・ソリューションのCO_2排出量の可視化 ・データセンターへのIOWNの実装やオープンイノベーションの推進
新たな法人事業ブランド	・新ドコモグループとして、新たな法人事業ブランドを展開
パートナーとのリアル×デジタルな共創の場	・お客さまやパートナーとの交流や未来へのインスピレーションを創発 「OPEN HUB for Smart World」（2022年2月Workplace開設予定） 「CROSS LAB for Smart City」（2021年4月開設）

＊カーボンニュートラルの対象は、Scope1（自らによる温室効果ガスの直接排出）、およびScope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）

（参考）法人事業成長戦略

ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアの持つ法人事業のケイパビリティを統合



NTTコムウェア

「ソフトウェア開発力」による事業成長

サービス創出力

ビジネスとITが密に連携したアジャイル開発をインハウスで進めることで、
お客さまに対する新たな顧客体験を創出

次世代NW・PF アーキテクチャ

次世代ネットワーク・プラットフォームにおいて、最上流工程より参画し、
柔軟で拡張性・運用性の高いアーキテクチャを実現

DXの加速

ドコモグループにおけるIT戦略を担い、ドコモ・システムズとの統合による
シナジーを発揮するとともに、DXを加速し、その結果をお客さまへ提供

「ソフトウェア開発力」の強化

- アジャイル開発人材
  5,000人(2025年度)
- データ活用人材
  5,000人(2025年度)

ソフトウェア開発力

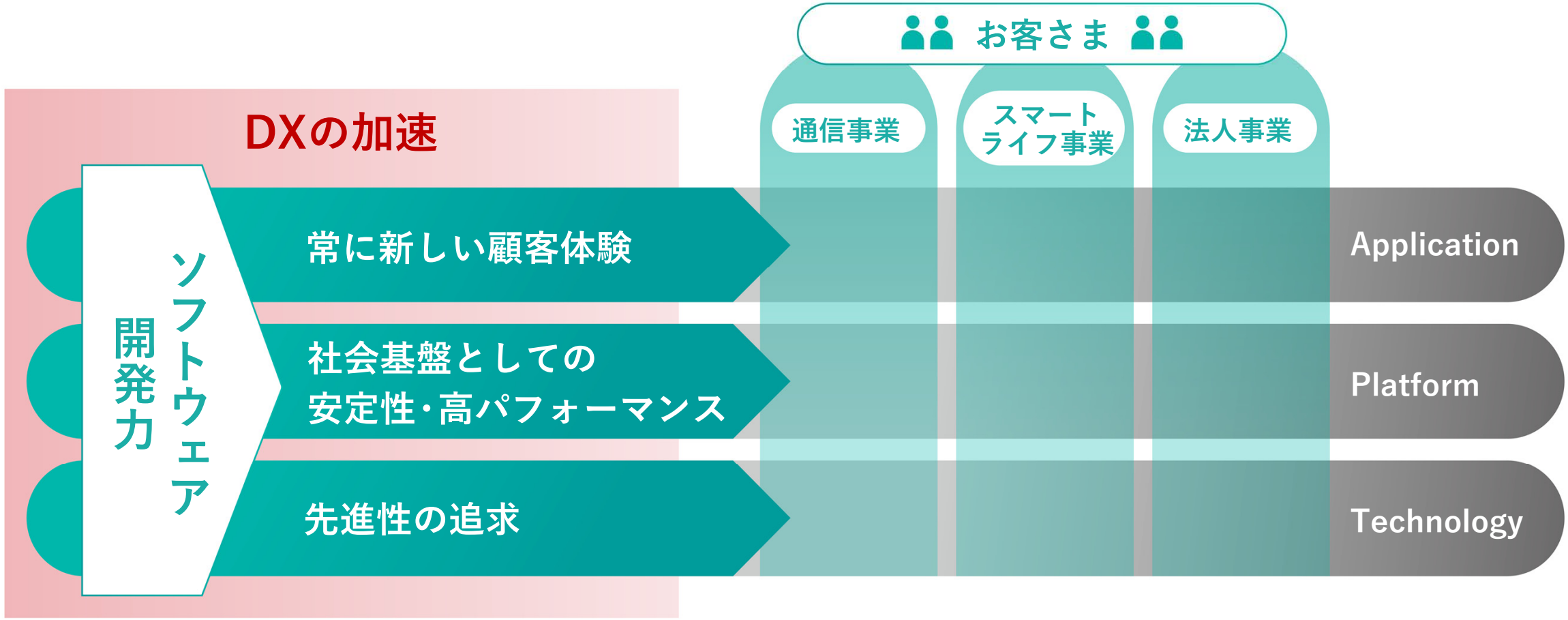
デザイン力	アーキテクチャを意識してシステム全体、エクスペリエンスをデザインする
エンジニアリング力	ソフトウェアをタイムリーかつ確実に開発し、効率的、安定的にサービス提供する
技術力	クラウド、AI等の個々の技術要素を活かす

新ドコモグループとして
「ソフトウェア開発力」を中心とした人材を強化

「ソフトウェア開発力」で実現する提供価値

革新的サービスやDXの成果を
いち早く提供

あなたと世界を変えていく。



あなたと世界を変えていく。

NTT Communications　NTT docomo　NTTコムウェア

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。
また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。